

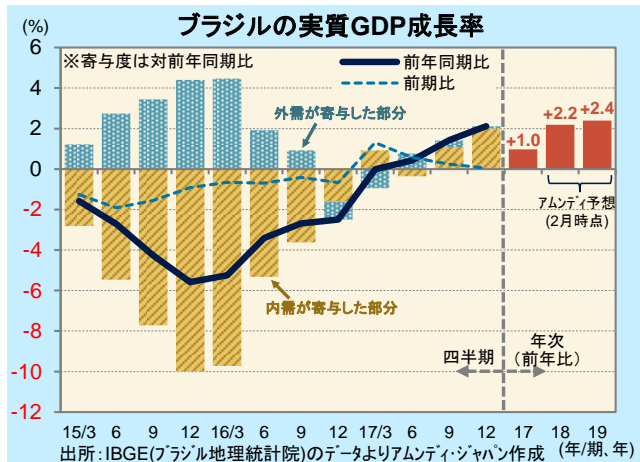
ブラジルの17年10-12月期 GDP について～今後の市場展望

- ① 実質 GDP 成長率は前年同期比+2.1%でした。17年は前年比+1.0%と3年ぶりのプラス成長です。
- ② 金融緩和により、当面は内需を軸とした景気回復傾向が続き、+2%台の経済成長が予想されます。
- ③ 財政事情の改善と景気回復の同時進行が、先行き通貨リアルと株価にはプラスに働くと思われれます。

約4年ぶりに企業の投資がプラス転換

3月1日、IBGE(ブラジル地理統計院)が発表した17年10-12月期の実質 GDP 成長率は、前年同期比+2.1%でした。プラス成長は3期連続です。一方、前期比+0.1%と、3期連続で減速しました。なお、17年は前年比+1.0%、3年ぶりのプラス成長でした。

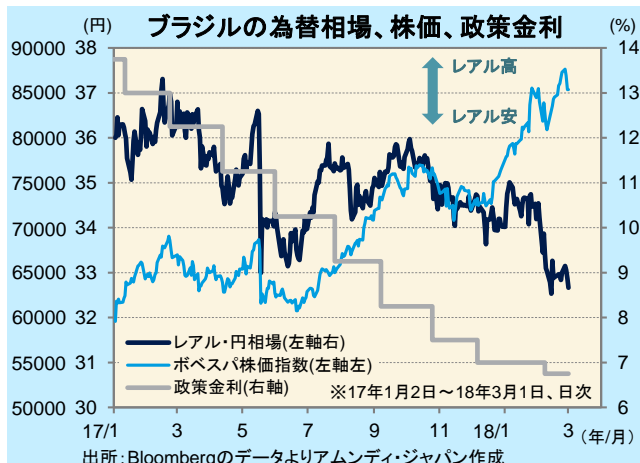
前年同月比では、個人消費が+2.6%、固定資本投資が+3.8%と内需主導です。特に固定資本投資は15四半期ぶりのプラス転換で、景気回復から企業の設備投資が動き出したものと見られます。ただし、前期比では、個人消費は+0.1%にとどまり、足元は勢いが鈍っています。低い賃金の伸びが要因と見られます。一方、固定資本投資は+2.0%で2期連続の加速、企業活動主導の回復です。金融緩和の浸透もあり、18、19年は+2%台の成長を予想しています。



景気回復が政治、財政への不安感をカバー

こうした中、株価は景気回復を好感して堅調です。米資本市場の混乱による世界的な株価下落の影響を受けながらも、下落前の水準を更新しています。一方、リアル相場は円高・ドル安の影響を受け、対円では年初来高値(35.0円)から足元は32.7円と、6%強下落しています。対ドルでは0.7%程度下落にとどまっています。

政局の迷走から、財政再建の目玉とされる社会保障改革の採決が再三延期され、政府の対外的な信用が低迷、リアルの上昇を抑えていると見られます。しかし、景気回復でプライマリーバランス(政府債務に係る収支を除いた財政収支)の対名目 GDP が、16年の-2.5%から17年は-1.7%へと改善しました。政局の迷走は依然リアルにはマイナスですが、財政事情の改善が今後リアルを下支えるほか、成長持続が業績拡大を通じて株価を押し上げると期待されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。